

伊是名村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 1,557	千円 6,849,824	千円 165,356	千円 539,581	% 7.9	% 11.6

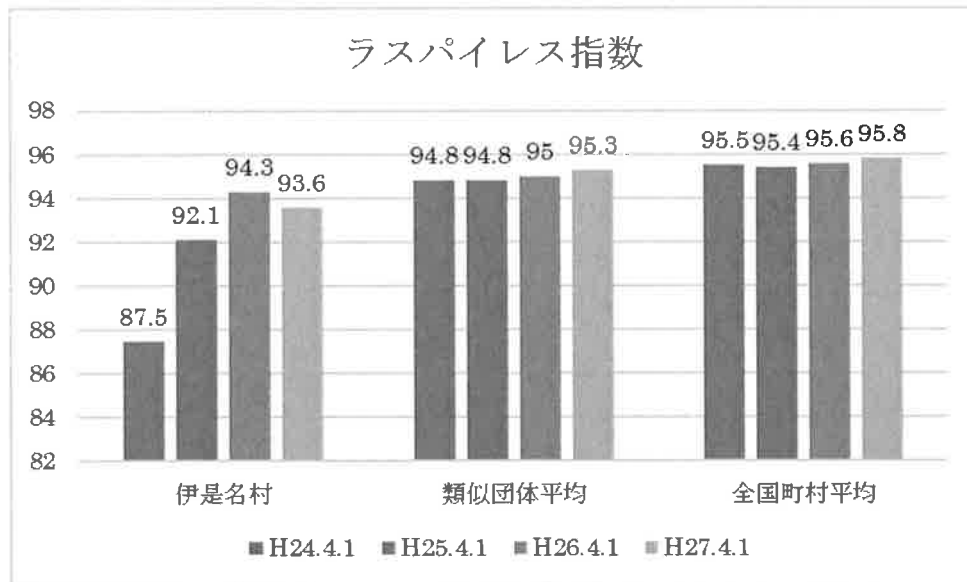
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
26年度	人 54	千円 199,532	千円 16,374	千円 64,842	千円 280,748

(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)町村類 型平均一人当 たり給与費
千円 5,199	千円 5,492

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

①月例給 ※伊是名村は人事委員会を設置していません。

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
26年度	円 -	円 -	円 (- %)	% -	% -	% -

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
26年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日

(内容) 給与激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給与表については、一般行政職給与表との均衡を踏まえて見直し実施

②地域手当の見直し

※ 地域手当なし

③その他の見直し内容

※ 特殊勤務手当(暴風雨時等手当新設)を改正

(6) 特記事項

※ 特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
伊是名村	41.8 歳	290,064 円	330,740 円	332,517 円
沖縄県	43.3 歳	333,258 円	419,584 円	374,044 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	41.3 歳	301,497 円	352,840 円	330,387 円

②技能労務職 ※ 伊是名村なし

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分	伊是名村	沖縄県	国	
一般行政職	大学卒	174,200 円	174,200 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	142,100 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（27年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	— 円	343,350 円	346,800 円	407,882 円
	高校卒	233,650 円	325,517 円	363,520 円	387,802 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

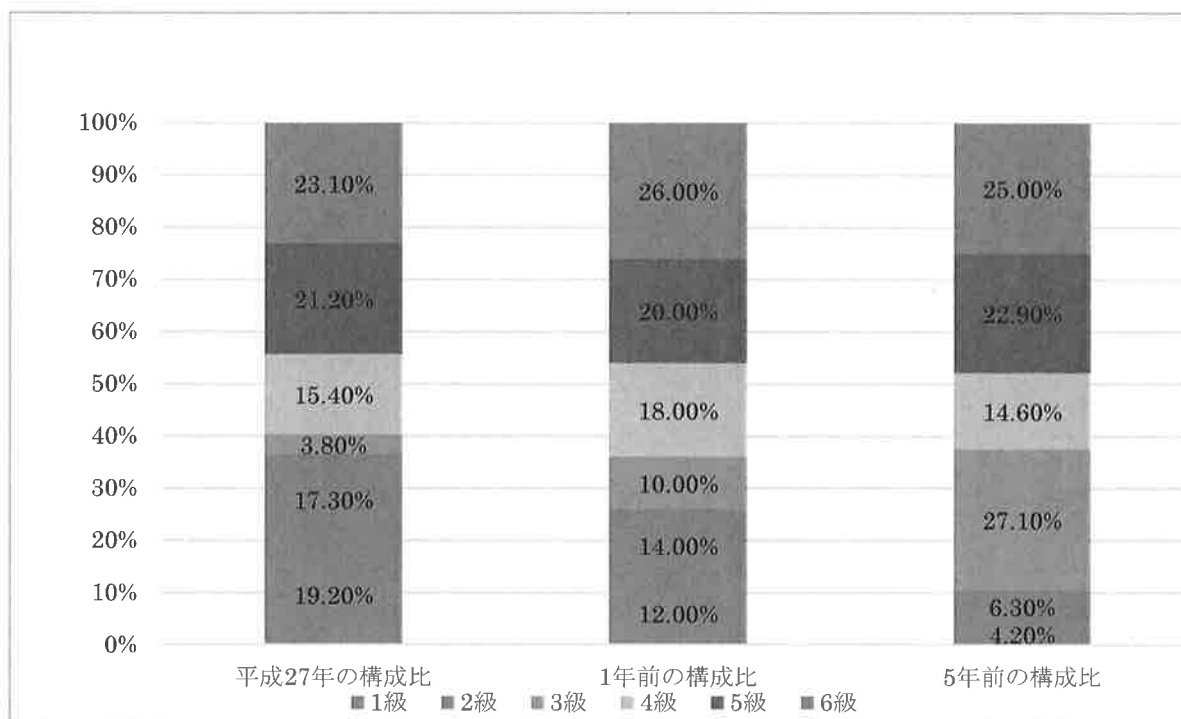
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	課長・局長・参事・ 会計管理者	12 人	23.1 %	315,800 円	407,900 円
5 級	課長・局長・会計管理 者・補佐・主任保育士 ・幼稚園教頭・所長	11 人	21.2 %	285,000 円	390,700 円
4 級	補佐・主任保育士・ 幼稚園教頭・所長・ 係長	8 人	15.4 %	258,300 円	378,700 円
3 級	主任・保育士・栄養 士・幼稚園教諭	2 人	3.8 %	223,900 円	347,700 円
2 級	主事・保育士・栄養 士・幼稚園教諭	9 人	17.3 %	187,700 円	301,900 円
1 級	主事・保育士・栄養 士・幼稚園教諭	10 人	19.2 %	137,600 円	244,900 円

(注) 1 伊是名村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定未策定のため一律支給。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

伊是名村	沖縄県	国
1人当たり平均支給額 (26年度) 1,238 千円	1人当たり平均支給額 (26年度) 1,468 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.5 月分 (—)月分 (—)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.45)月分 (0.7)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.45)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5% 管理職加算 5%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

勤務評定未策定のため、一律支給。

(2) 退職手当（27年4月1日現在）

伊是名村				国			
（支給率）		自己都合	応募認定・定年	（支給率）		自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445	月分	25.55625月分	勤続20年	20.445	月分	25.55625月分
勤続25年	29.145	月分	34.5825月分	勤続25年	29.145	月分	34.5825月分
勤続35年	41.325	月分	49.59月分	勤続35年	41.325	月分	49.59月分
最高限度額	49.59	月分	49.59月分	最高限度額	49.59	月分	49.59月分
その他の加算措置 （無）				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～45%加算）			
1人当たり平均支給額		20,685千円					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 ※伊是名村なし

(4) 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		260千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		43,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		0.65%		
手当の種類（手当数）		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 平成26年度	左記職員に対する支給 単価
消防手当	業務担当職員	消防・傷病人搬送	0千円	1回につき5,000円
火葬業務手当	従事した職員	火葬業務	140千円	1回につき5,000円
上水道手当	従事した職員	水道業務	60千円	1月につき5,000円
水道技術管理者手当	管理した職員	水道管理業務	60千円	1月につき5,000円
測量士手当	従事した職員	測量業務	千円	1回につき4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	- 千円
職員1人当たり平均支給年額 （平成26年度決算）	- 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（26年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

※ 伊是名村は時間外勤務手当支給なし。

(6) その他の手当 (27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族6,500円1 6歳～22歳加算措 置5,000円	同		9,116千円	168,815円
住居手当	自ら住居するための 住宅を借り受け 家賃を支払ってい る職員家賃額に応 じ最高27,000円	同		1,100千円	20,370円
通勤手当	通勤距離片道2K m以上の職員	同	支給無	-千円	-円

5 特別職の報酬等の状況 (27年4月1日現在)

区分		給料		月額等	
給料	市区町村長	743,000円 (円)		(参考) 類似団体における最高/最低額 830,000円/495,000円	
	副市町村長	602,000円 (円)		669,000円/421,500円	
報酬	議長	266,000円 (円)		300,000円/160,000円	
	副議長	220,000円 (円)		245,000円/140,000円	
	議員	205,000円 (円)		230,000円/100,000円	
期末手当	市区町村長 副市町村長	(26年度支給割合) 2.95 月分			
	議長 副議長 議員	(26年度支給割合) 2.95 月分			
退職手当	市区町村長 副市町村長 教 育 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
		給料月額*任期期間*500/100 給料月額*任期期間*300/100 給料月額*任期期間*250/100	14,860,000円 7,224,000円 5,650,000円	任期满了毎 任期满了毎 任期满了毎	
	備 考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)(3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

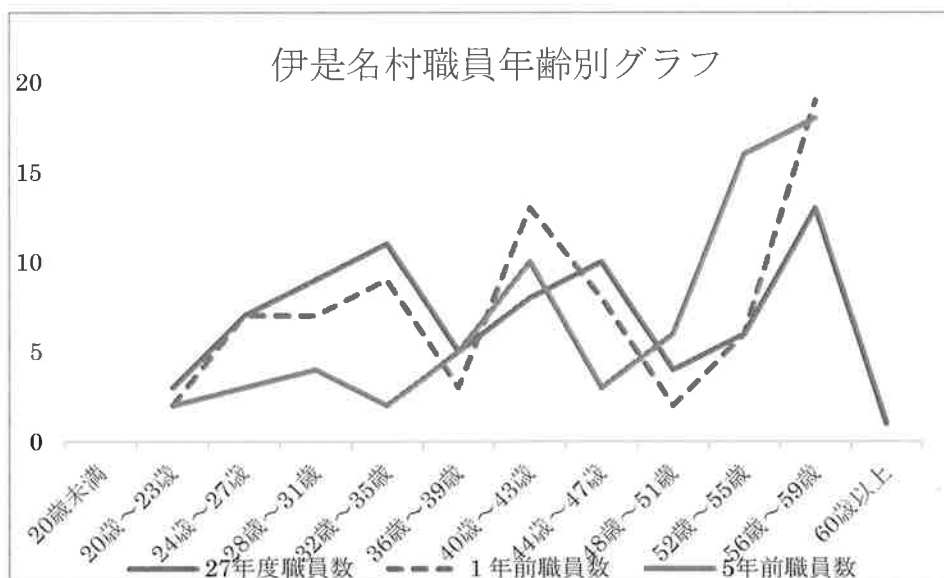
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成26年	平成27年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	保育業務の強化 再任用1人 事務見直し
		総務	12	13	0	
		企画	4	4	0	
		税務	2	2	0	
		民生衛生	11	14	3	
農林水産	3	3	0			
農林水産	7	8	1			
商工	4	3	-1			
土木	4	4	0			
	計		49	52	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 182,550
	教育部門		9	8	-1	事務見直し
	消防部門					
	小計		58	60	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 222,772人
公営企業等部門	水道		1	1	0	
	国保		1	1	0	
	小計		2	2	0	
合計			60	62	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 232,054人
			[77]	[77]	[]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (27年4月1日現在)



区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
		{	{	{	{	{	{	{	{	{	{		計
職員数	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
		3	7	9	11	5	8	10	4	6	13	1	77

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	44	45	46	46	49	52	
教育	7	8	8	8	9	8	
消防	0	0	0	0	0	0	
普通会計計	51	53	54	54	58	60	
公営企業等会計計	18	17	18	19	19	17	
総合計	71	70	72	73	77	77	

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 船舶運航事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	336,971	3,689	155,634	46.2	32.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	公営企業 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 14++	千円 63,394	千円 35,480	千円 22,593	千円 121,427	千円 7,142	千円 6,523

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（27年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
伊是名村	44.8歳	297,500円	365,500円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

伊是名村	沖縄県
1人当たり平均支給額(26年度) 1,329千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,426千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (-)月分 (-)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

伊是名村	国（一般行政職・団体平均等）
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.659月分 25.556月分 勤続25年 28.024月分 34.583月分 勤続35年 39.736月分 49.590月分 最高限度額 49.590月分 49.590月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 無し) 1人当たり平均支給額 9,814千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.659月分 25.556月分 勤続25年 28.024月分 34.583月分 勤続35年 39.736月分 49.590月分 最高限度額 49.590月分 49.590月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（伊是名村地域手当なし）

支給実績（年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		120 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		10,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		5.8%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給 単価
運航管理者手当	運航管理者	船舶の運航に関する業務	120千円	月額 10,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	3,089 千円
職員1人当たり支給額 （平成26年度決算）	221 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（26年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当平均 支給年額 (26年度決算)
扶養手当	行政職と同じ	同	—	4,191千円	299,321円
住居手当	〃	同		566千円	141,600円
通勤手当	〃	同	支給無	—	—
管理職手当	〃	同		240千円	120,000円
宿直手当	船の宿直	異	海事職	1,294千円	92,428円
食糧手当	航海・避難他	異	〃	1,932千円	138,014円
避難手当	〃	異	〃	1,107千円	70,071円
航海手当	〃	異	〃	216千円	—

職員に対する福利厚生事業について(公表)

伊是名村は、沖縄県内の市町村や一部事務組合で構成された「沖縄県市町村職員互助会」に加入しています。沖縄県市町村職員互助会は県内市町村職員の福祉の増進と生活の安定のため相互共済を図る組織として、加入市町村職員からの掛金と公費からの支出により運営され、各種給付や健康増進事業などを実施しています。

伊是名村の沖縄県市町村職員互助会への公費の負担状況について、平成26年度の決算及び平成27年度の予算の状況について、下記のとおり公表いたします。

平成26年度決算

互助会名	互助会等に対する公費負担額	[A]うち互助会等の事務費・人件費に充当している公費負担額	会員掛金総額	互助会会員数	互助会等二十加入により控除する会員数	会員一人当たりの公費の補助金額(事務費を含まない)	会員一人当たりの公費の補助金額(事務費を含む)	公費負担率(事務費を含まない)	公費負担率(事務費を含む)	単位:%
	単位:千円	単位:千円	単位:千円	単位:人	単位:人	単位:円	単位:円	単位:%	単位:%	単位:%
沖縄県市町村職員互助会	[A] 1,491	[B] 98	[C] 2,942	[D] 79	[E]	$\frac{(A-B)}{(D-E)}$ 17,633	$\frac{(A)}{(D-E)}$ 18,873	$\frac{(A-B)}{(A-B+C)}$	$\frac{(A)}{(A+C)}$	32.1 33.6

平成27年度予算

互助会名	互助会等に対する公費負担額	[A]うち互助会等の事務費・人件費に充当している公費負担額	会員掛金総額	互助会会員数	互助会等二十加入により控除する会員数	会員一人当たりの公費の補助金額(事務費を含まない)	会員一人当たりの公費の補助金額(事務費を含む)	公費負担率(事務費を含まない)	公費負担率(事務費を含む)	単位:%
	単位:千円	単位:千円	単位:千円	単位:人	単位:人	単位:円	単位:円	単位:%	単位:%	単位:%
沖縄県市町村職員互助会	[A] 1,455	[B] 126	[C] 2,872	[D] 80	[E]	$\frac{(A-B)}{(D-E)}$ 16,626	$\frac{(A)}{(D-E)}$ 18,189	$\frac{(A-B)}{(A-B+C)}$	$\frac{(A)}{(A+C)}$	31.7 33.6